

第15期 決算公告

2021年5月28日

東京都港区東新橋一丁目9番3号

日通キャピタル株式会社

代表取締役社長 柴田 保之

貸借対照表

〔 2021年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	207,633	【流動負債】	160,998
現金及び預金	20,408	電子記録債務	5,422
電子記録債権	741	買掛金	4,289
売掛金	3,602	短期借入金	20,255
棚卸資産	2,803	コマーシャルペーパー	61,000
営業貸付金	174,226	未払金	17
未収金	5,666	未払法人税等	69
その他	183	未払消費税等	141
		預り金	69,672
		賞与引当金	6
		その他	124
【固定資産】	62	【固定負債】	42,014
有形固定資産	6	長期借入金	42,000
建物	5	資産除去債務	4
工具器具備品	0	退職給付引当金	10
無形固定資産	24	負 債 合 計	203,013
ソフトウェア	24	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	32	【株主資本】	4,725
繰延税金資産	30	資本金	2,000
その他	1	利益剰余金	2,725
		利益準備金	81
		その他利益剰余金	2,643
		繰越利益剰余金	2,643
		【評価・換算差額等】	△42
		繰延ヘッジ損益	△42
		純 資 産 合 計	4,682
資 産 合 計	207,695	負債純資産 合計	207,695

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		27,526
売上原価		26,756
売上総利益		770
販売費及び一般管理費		128
営業利益		642
営業外収益		5
営業外費用		33
為替差損	25	
その他	7	
経常利益		614
税引前当期純利益		614
法人税、住民税及び事業税	181	
法人税等調整額	7	189
当期純利益		425

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買代行事業：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	8年～15年
--------	--------

工具器具備品	4年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

D. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

2. 追加情報

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号 2015年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号 2015年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第３９号 令和２年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２８号 平成３０年２月16日）第４４項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額 10 百万円

B. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権 20,236 百万円

金銭債務 9,764 百万円

C. 貸出コミットメント

当社は、親会社およびグループ会社の間でCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。

これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

CMSによる貸付限度額の総額 218,692 百万円

貸付実行残高 89,220 百万円

差引貸付未実行残高 129,471 百万円

対象会社数 142 社

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

A. 親会社

(単位：百万円)

属 性	会社の名 称	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
親会社	日本通運 株式会社	被所有 直接 100%	資金貸借 運送取引 役員の兼任	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 手数料等受取 利息の支払 運送料等支払	— (注2) — (注2) 253 146 0 519	営業貸付金 預り金 売掛金 未収金 買掛金 未払金	20,223 9,682 12 0 79 2

B. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社の名 称	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
親 会 社 の 子 会 社	日通商事 株式会社	なし	資金貸借 電子記録 債権発行	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 84 —	営業貸付金 預り金 未収金 —	— — 5,051 —
親 会 社 の 子 会 社	日通トランス ポート 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 8 0	営業貸付金 預り金 — —	4,853 — — —
親 会 社 の 子 会 社	日通不動 産 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 1	営業貸付金 預り金 未払金	— 12,659 0
親 会 社 の 子 会 社	日通・NP ロジスティクス 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 1	営業貸付金 預り金 —	— 14,177 —
親 会 社 の 子 会 社	日通 NEC ロジスティクス 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 4,280 —
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 ワンビシア ーカイブズ	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 12 0	営業貸付金 預り金 — —	3,003 4,891 — —

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) グループ内の資金を当社が一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにおける取引であり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

A. 1株当たり純資産額	117,066 円 16 銭
B. 1株当たり当期純利益	10,630 円 41 銭